

## 平成28年度 事業報告

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における法人全体の主な活動は以下の通りであります。

### 1. 理事会、評議員会の開催

- 5月25日 第183回理事会、第97回評議員会（於：日本綿業倶楽部）  
平成27年度事業報告、決算案審議、羽衣保育園の認定こども園への移行、理事・監事・評議員の選任
- 7月16日 臨時理事会（於：スイスホテル南海大阪）  
理事長互選、理事長職務代理理事の選任
- 9月28日 臨時理事会、臨時評議員会（於：日本綿業倶楽部）  
南海福祉専門学校 看護学科新設計画
- 11月9日 臨時理事会（於：南海福祉専門学校）  
南海福祉専門学校看護学科建築施工にかかる一般競争入札の実施要領および手続
- 11月24日 臨時理事会（於：南海福祉専門学校）  
南海福祉専門学校看護学科建築施工にかかる入札参加希望者の審査・決定および予定価格決定
- 12月21日 第184回理事会、第98回評議員会（於：日本綿業倶楽部）  
中間事業報告、補正予算案審議、南海福祉専門学校 看護学科増改築工事請負契約、社会福祉法人制度改定に伴う定款変更、  
評議員選任・解任委員会の設置、新評議員候補者の推薦、法人主要人事など
- 3月22日 第185回理事会、第99回評議員会（於：南海福祉専門学校）  
南海福祉専門学校 看護学科設置事業延期、平成29年度事業計画、予算案審議、新定款一部変更、法人主要人事 など
- ◇ 尚、2月8日に、南海福祉専門学校において、評議員選任・解任委員会、および会計監査人設置委員会を開催し、新評議員7名、および会計監査人として島田会計大阪事務所を選定しました。

## 2. 法人幹部会の開催

参加者：理事長、事業部長、法人管理部部長、総務主任、  
および各施設 施設長 計12名  
開催場所：南海福祉専門学校 2階 福祉研究所  
議題：事業部および各施設の前月の月例報告とともに、以下に記載の  
課題などについて報告、および協議

- 4月度（4月18日）  
平成28年度給与改定および諸手当の改定。  
各分野で影響を受ける法令、制度の改定への対応。
- 5月度（5月17日）  
事業部別の主要課題。職員に対する個別ケアおよび育成プラン。  
平成27年度事業報告。
- 6月度（6月20日）  
経営改革プログラムの進捗。法人の財務および収益力の基盤分析。
- 7月度（7月19日）  
看護学科新設にかかる計画の概容。学校の学生募集計画の進捗。
- 8月度（8月22日）  
施設の安全対策。離職対策と職員の補充策。第1四半期の業績推移。
- 9月度（9月20日）  
高齢者施設事業部の経営分析。  
新たに施行が見込まれる厚労省の制度、補助金など。
- 10月度（10月17日）  
看護学科設置にかかる準備作業の進捗状況。  
各事業部の経営改善アクションプログラムの進捗。
- 11月度（11月21日）  
保育事業部の雇用管理、初任給改定、処遇改善など。  
賞与査定および補正予算の準備手続き。
- 12月度（12月19日）  
平成28年1年間の各事業部の活動総括。  
法人、事業部および各施設の平成28年度中間事業報告。
- 1月度（1月23日）  
補正予算達成の為の施策。学校の学生募集について、各施設への協力要請。
- 2月度（2月20日）  
28年度決算対策、29年度予算策定にかかる準備など。  
看護学科設置準備の進捗
- 3月度（3月23日）  
29年度主要人事、および理事会・評議員会の決議事項など。  
学校の経営状況の分析。

### 3. 新たな事業の開始、および進捗等

- ① 南海福祉専門学校での看護学科設置  
平成30年4月設置を目指して認可申請、および教員の確保、実習施設との提携、新校舎建築にかかる準備などを鋭意進めてきたが、設置計画書が不受理となり、設置を平成31年4月に延期して準備作業をやり直すことになった。
- ② 羽衣保育園による高石市病児保育事業への参画  
高石市の要請により、高石市保健医療センターが主体となって行う「高石市病児保育室」の運営に関して、羽衣保育園より保育士2名を派遣し、保育部分の運営に参画することになった。平成28年11月に病児保育室オープン。
- ③ 羽衣保育園の幼保連携型認定こども園への移行  
平成27年に法人傘下の3園が移行済みであるが、羽衣保育園も保護者の希望と要請によって平成29年4月に認定こども園への移行を決定し、移行認可を受けた。新たな名称は、「幼保連携型認定こども園 羽衣保育園」とする。

### 4. 主な法令及び制度改定などへの対応

- 社会福祉法人制度の改革  
事業運営の透明性の向上、財務規律の強化とともに、経営組織のガバナンス強化の為に、評議員、理事、監事の構成変更、評議員会・理事会の機能改革、会計監査人の設置など、抜本的な変更に応じて対処した。

### 5. 期初の事業計画の実施、および 進捗、成果など

- ① 職員にとって働きがいのある職場づくりの施策  
保育士、介護士に対する国の処遇改善制度を適切に運用するとともに、法人・施設独自による能力と貢献度に応じた処遇改善をさらに推進し、また住宅手当、扶養家族手当、及びその他の手当について、法人内の統一化と合理化を進めた。賞与についても、職員別のケアプログラムに基づいた継続性のある、解りやすい基準と査定をもとに支給するように腐心した。
- ② 職員にとって働きやすい職場づくりの施策  
職員との個別ケアプログラムを強化、継続し、職員の意見や悩みなどを吸い上げ、風通しの良い職場の雰囲気作りに努めてきた。職員の定着にもある程度の効果が表れてきていると判断される。
- ③ 職員の育成、対応力の強化と高度化  
様々な外部研修に積極的に参加させるとともに、それらの研修成果の施設内での伝達、共有を進めてきた。また、法人、事業部および施設の独自の研修を拡大、深化し、高齢者施設事業部での介助リフト使用の普及、保育事業部でのリスクマネジメントの徹底など具体的な成果が見られる。

④ 施設運営の合理化・省力化、および経営視点からの改革推進

高齢者施設事業部のアクションプログラム、および保育事業部での継続的な経営改革案の継続、強化により利用者数拡大、稼働率改善などには明らかな成果がみられる。

教育事業部の3か年計画は看護学科開設の延期により修正されるが、既存2科の学生数確保はさらに深刻な状況に陥っており、募集活動の抜本的な手法・対応の変更とともに、学校全体の徹底的な注力が喫緊の課題である。

⑤ 計画的な施設・設備改修、備品購入、および中期的な施設の大規模改修の計画策定

予算策定時に、年度内に予定される改修、購入などを検討の上、予算に算入する手法が定着し始めており、予期せぬ、突発的な改修、更新だけが若干発生する状況となっている。

中期的な中規模、大規模な改修などについては、検討を継続し、改修規模および時期を想定して、期近の改修・購入計画にフィードバックしてゆく。

## 6. 当年度事業業績の概容

資金収支事業収支の前年度対比

百万円単位

事業部		事業収入	事業支出	収支差額
高齢者施設 事業部	当年度	475	468	7
	前年度対比	+3	+1	+2
保育事業部	当年度	796	690	107
	前年度対比	+56	+27	+29
教育事業部	当年度	200	227	△27
	前年度対比	△43	△43	0
法人全体	当年度	1,472	1,396	76
	前年度対比	+5	△10	+15

<主な変動要因など>

- ◇ 高齢者施設事業部は前期並みの低調な業績が継続。
- ◇ 保育事業部は利用園児数の増加を中心に事業収入が拡大し、収支差額も29百万円の改善。
- ◇ 教育事業部は事業収入の減少を支出削減によってカバーし、赤字ながら前期と同水準の業績を維持。
- ◇ 法人全体では順調な保育事業部が全体の業績を押し上げる形で、資金収支事業収支差額の改善に寄与した。